

ウィークリーレポート
2017年9月19日号

■ 主要指標の動き

	先週末	騰落率			
		9/15	1週間	1か月	3か月
株式関連	日経平均株価	19,909.50	3.29%	0.79%	0.39%
	TOPIX	1,638.94	2.85%	1.41%	3.20%
	JPX日経インデックス400	14,507.40	2.76%	1.00%	2.64%
	NYダウ(米)	22,268.34	2.16%	1.22%	4.25%
	S&P500(米)	2,500.23	1.58%	1.45%	2.79%
	FTSE100(英)	7,215.47	▲2.20%	▲2.28%	▲2.75%
	DAX(ドイツ)	12,518.81	1.75%	2.81%	▲1.36%
	香港 ハンセンH株	11,067.55	▲0.74%	3.07%	6.97%
	中国 上海総合	3,353.62	▲0.35%	3.15%	7.06%
	インド ムンバイSENSEX	32,272.61	1.85%	2.62%	3.85%
	ブラジル ボベスパ	75,756.52	3.66%	10.83%	22.34%
	債券関連	日本10年国債利回り	0.020%	0.035	▲0.025
米国10年国債利回り		2.202%	0.152	▲0.071	0.039
ドイツ10年国債利回り		0.433%	0.121	0.000	0.151
米国ハイイールド債券		383.17	0.16%	0.97%	1.38%
その他		東証REIT指数	1,671.44	0.12%	▲0.14%
	S&P先進国REIT指数	264.70	0.12%	2.35%	0.65%
	S&P香港REIT指数	380.23	▲0.36%	1.69%	2.79%
	S&PシンガポールREIT指数	326.13	▲0.58%	1.69%	4.75%
	ブルームバーグ商品指数	85.19	0.51%	3.24%	5.29%
	アレリアンMLPインデックス	1,230.54	1.12%	3.79%	1.14%

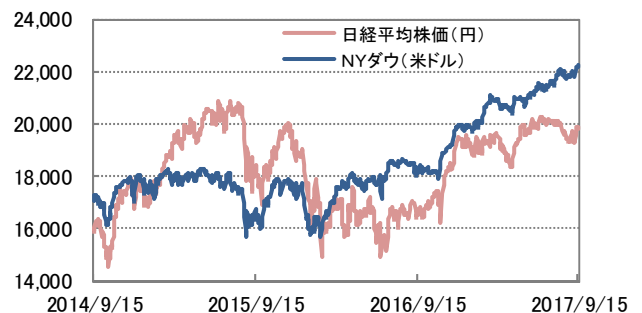
	先週末	変化率		
		9/15	1週間	1か月
米ドル	110.21	1.67%	0.00%	0.45%
ユーロ	131.28	0.67%	1.11%	6.64%
英ポンド	147.57	3.88%	3.27%	5.47%
豪ドル	88.08	0.79%	1.66%	5.76%
カナダ・ドル	90.48	1.03%	4.48%	9.16%
ノルウェー・クローネ	13.99	▲0.21%	0.94%	7.37%
ブラジル・リアル	35.30	0.97%	2.20%	5.40%
香港ドル	14.11	1.51%	0.14%	0.28%
シンガポール・ドル	81.81	1.04%	1.19%	2.65%
中国・人民元	16.81	0.60%	1.76%	4.02%
インド・ルピー	1.73	1.17%	0.00%	0.58%
インドネシア・ルピア	0.84	2.44%	1.20%	1.20%
トルコ・リラ	32.08	0.72%	2.62%	1.97%
南アフリカ・ランド	8.40	▲0.94%	1.33%	▲3.45%
メキシコ・ペソ	6.24	1.63%	0.65%	1.96%

※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■ 株式市場

日経平均株価は大幅反発。北朝鮮情勢に対する警戒感の後退や米国株式の上昇、円安の進行などを背景に幅広く買われた。NYダウは4日連続で過去最高値を更新。北朝鮮情勢や大型ハリケーンの被害に対する警戒感が後退したほか、トランプ政権による税制改革への期待が再浮上したことも株価を支えた。日本時間の15日早朝に北朝鮮が弾道ミサイルを発射したものの、内外の株式市場への影響は限定的となった。FTSE100(英)は英ポンド高を背景に4月下旬以来の安値をつけた。

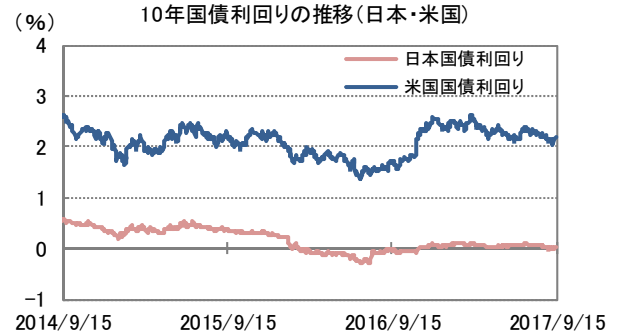
日経平均株価とNYダウの推移



■ 債券市場

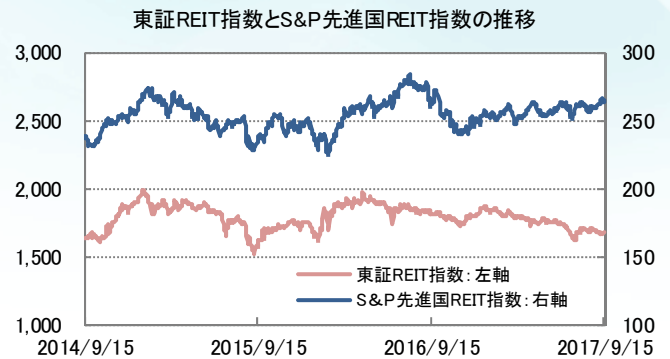
日本10年国債利回りは上昇(価格は下落)。米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)。米国の主要株価指数が連日で過去最高値を更新する中、安全資産とされる米国国債への売りが先行。トランプ政権による税制改革への期待が再浮上したことや、10年物・30年物の米国債入札が低調となったことも重石となった。欧州の国債利回りも総じて上昇(価格は下落)。ユーロ圏では相次ぐ国債公募で債券需給の悪化が懸念された。英国では利上げ観測が高まった。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



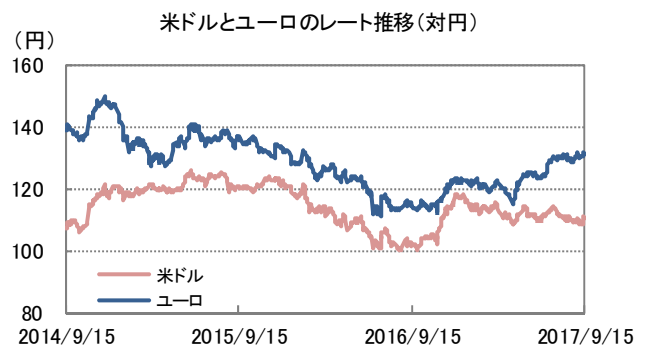
■ その他の資産

国内REIT市場は4週ぶりに上昇。
海外REIT市場は5週連続で上昇。
原油先物市場(WTI)は上昇。国際エネルギー機関や米エネルギー情報局などの見通しを受けて、中長期的に原油需給が改善に向かうとの期待が高まった。
金先物は下落。北朝鮮情勢に対する警戒感の後退や米ドルが対円、対ユーロで上昇したことが売り材料とされた。



■ 外国為替市場

米ドル/円、ユーロ/円ともに上昇。北朝鮮情勢や米国の大型ハリケーン被害に対する警戒感が後退したことで低リスク通貨とされる円への売りが強まった。
英ポンド/円が大幅上昇。BOE(英中央銀行)金融政策委員会の議事要旨の内容から利上げ観測が高まった。週末の海外市場では英国の利上げ観測の高まりから英ポンドが一段高となった。
日本時間の15日早朝に北朝鮮が弾道ミサイルを発射したものの、内外の為替市場への影響は限定的となった。



■ 主要経済指標

【国内】

機械受注(7月)・・・船舶・電力を除く民需は前月比+8.0%、4カ月ぶりに増加。製造業、非製造業とも増加。

【海外】

<米国>

消費者物価指数(8月)・・・総合指数は前月比+0.4%、7カ月ぶりの高い伸び。コア指数も同+0.2%と前月から伸びが加速。

小売売上高(8月)・・・前月比▲0.2%。7月分は同+0.6%から同+0.3%に下方修正された。

鉱工業生産指数(8月)・・・前月比▲0.9%、7カ月ぶりに低下。ハリケーンの被害が影響。

消費者信頼感指数(9月、ミシガン大学調べ)・・・前月から▲1.5ポイントの95.3。現況指数は上昇、期待指数が低下。

<中国>

8月分の主要指標・・・鉱工業生産、小売売上高は前年同月比の伸びが2カ月連続で鈍化。固定資産投資は1-8月累計で前年同期比+7.8%となり、1-7月累計の同+8.3%から大幅に減速。

■ 今週の焦点

【国内】

9月20日に8月の貿易統計が発表されます。20-21日に日銀金融政策決定会合が開催されます。

【海外】

米国では9月19日に住宅着工件数、20日に中古住宅販売件数と8月分の住宅指標が発表されます。20日にFOMC(米連邦公開市場委員会)の結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。